

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	-	-	8,715,716	10,229,633	9,171,486
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	880,486	73,494	2,858
当期純損失()(千円)	-	-	1,347,777	25,228	552
包括利益(千円)	-	-	1,430,859	47,900	265,637
純資産額(千円)	-	-	11,819,546	11,723,976	11,922,429
総資産額(千円)	-	-	16,012,959	15,412,593	15,149,100
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,240.08	1,230.06	1,251.12
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	-	141.40	2.65	0.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.8	76.1	78.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	447,999	419,534	857,889
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,083,256	949,221	1,258,223
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	95,965	47,714	71,019
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	4,121,684	2,671,335	2,223,858
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	- (-)	- (-)	474 (18)	366 (23)	464 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期以降は潜在株式が存在しないため記載して
おりません。3 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前についての連結経営指標等は記載して
おりません。4 第48期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載して
おりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	11,113,733	9,523,286	8,715,716	10,239,514	9,084,271
経常利益又は経常損失() (千円)	335,174	129,631	879,278	147,477	131,382
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	465,624	170,173	1,346,569	56,504	113,786
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	13,618,238	13,346,091	11,814,072	11,824,185	12,015,052
総資産額(千円)	16,708,387	16,701,284	16,007,260	15,498,951	15,149,836
1株当たり純資産額(円)	1,383.83	1,400.04	1,239.51	1,240.58	1,260.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	47.31	17.38	141.27	5.93	11.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.5	79.9	73.8	76.3	79.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.5	1.0
株価収益率(倍)	-	-	-	42.8	22.5
配当性向(%)	-	-	-	118.1	58.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	332,553	730,060	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	231,765	547,885	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	148,463	184,780	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,599,855	2,693,003	-	-	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	484 (19)	486 (19)	474 (18)	346 (23)	338 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期以降については、連結財務諸表を作成しているため、また、第46期及び第47期については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第48期以降は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

5 第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。
- 平成13年5月 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。
- 平成23年1月 タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO., LTD.を設立。
- 平成23年3月 堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。

3【事業の内容】

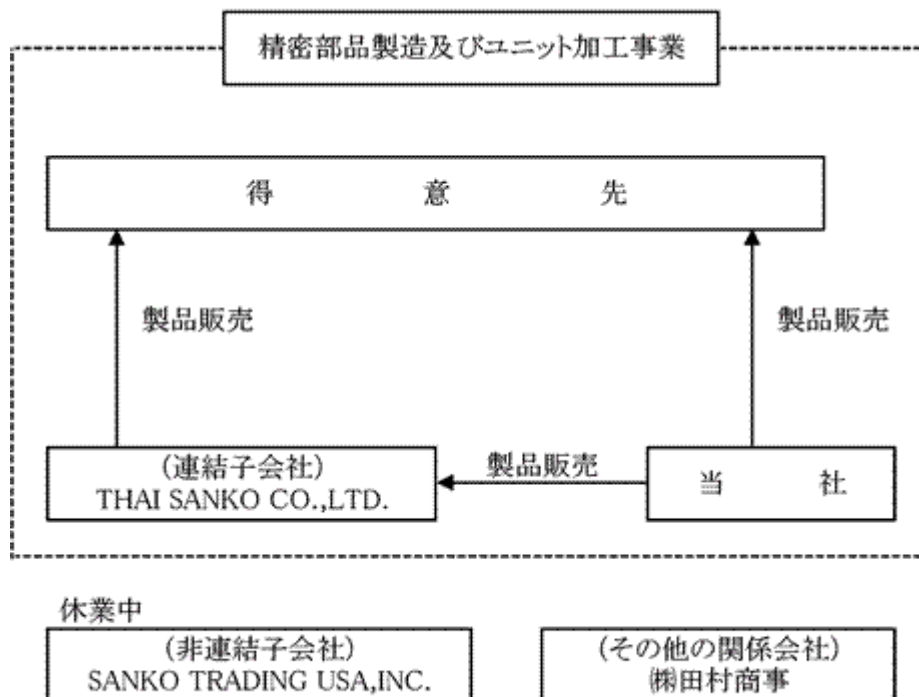
当社グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次の通りであります。また、当社のその他の関係会社として(株)田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) THAI SANKO CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千タイパーツ 300,000	精密部品製造 及びユニット 加工事業	100	-	タイ王国における 製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
(その他の関係会社) (株)田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代理 業	-	31.59	-

(注) 1 THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	464 (44)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ98名増加しておりますが、これは主に連結子会社(THAI SANKO CO., LTD.)の本格稼動に伴う増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (44)	39.3	17.0	4,385,952

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会JAMに加盟しております。

平成25年3月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は282名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化等による世界経済の減速、長引く円高や株式市場の低迷など不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を機に日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主力業種である自動車関連製品は、エコカー補助金終了による個人消費の減少が顕在化し、また、中国での日本車の販売不振による生産調整の影響を受けたため総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、引き続き利益重視の経営、海外での受注拡大の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、新製品受注強化、生産性向上、原価低減及び経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は91億7千1百万円（対前年同期比10.3%減）、営業損失1億3千1百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）、経常利益2百万円（対前年同期比96.1%減）、当期純損失0百万円（前年同期は当期純損失2千5百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は54億9千9百万円（対前年同期比1.7%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は13億4千9百万円（対前年同期比30.1%減）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は13億4千8百万円（対前年同期比22.7%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は9億7千3百万円（対前年同期比15.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億2千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、8億5千7百万円と前年同期と比べ12億7千7百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益2千万円に、減価償却費4億2千4百万円の計上や売上債権の減少9億6千9百万円などによる資金の増加と仕入債務の減少5億3千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は12億5千8百万円と前年同期と比べ3億9百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億2百万円及び有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7千1百万円と前年同期と比べ2千3百万円減少しました。これは主に、配当金の支払6千6百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	9,168,908	-

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

2 当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占める精密部品製造及びユニット加工事業の割合が高く、セグメント情報の記載を省略しているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	8,991,713	-	788,864	-

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

2 当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占める精密部品製造及びユニット加工事業の割合が高く、セグメント情報の記載を省略しているため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	9,171,486	-

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占める精密部品製造及びユニット加工事業の割合が高く、セグメント情報の記載を省略しているため、前年同期比は記載しておりません。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,119,414	10.9	1,023,547	11.2

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、新政府の金融政策により円安傾向が継続することで、日本製品の価格競争力が増し輸出関連企業において歓迎できる経済環境になっていくものと思います。しかしこのような経済環境下にあっても当社のお客様である自動車産業はA S E A N地域を中心とした拡大の方針に拍車がかかり、部品の現地化がますます加速してまいります。したがって量的な国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは技術力の再構築により国内内需製品の受注強化、タイ王国での受注拡大の方針で成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

売上げの拡大

自動車産業の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。その他、内需製品のスマートメーターの新規顧客の開拓も含め受注活動を強化します。

収益力強化

生産現場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善スピードをアップさせます。

グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD.の生産体制を早期に確立させ、お客様のニーズに応えます。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車電装製品がメインですが、タイよりA S E A N諸国への輸出も視野に入れていきます。

技術力強化

プラスチック事業の拡大を強力に進めていきます。プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。開発技術では長年培ってきた駆動モジュール開発力を自動車産業に対し提案営業を実施していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合各社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害や、テロ、コンピュータウィルス等により当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券の評価額計は4億8千5百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて15億円を限度として運用を行う旨の決議がされておりましたが、平成23年3月11日開催の取締役会にてこの運用枠取消しの決議がなされ、今後は純投資目的での有価証券投資は行わない予定であります。

現在保有している純投資目的による投資有価証券は、当社の資金需要に合わせて処分していく方針であります。なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心として他本部と連携を密にし、主に自動車関連製品のユニット開発及びプレス・プラスチックの複合化技術による提案と省資源につながる工法開発を追求し、開発期間の短縮及び他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は136百万円であり、各部門別の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載を省略しております。

市場開発部門

市場開発部門においては、複合化技術を応用し主に車載関連の駆動機構及びデジタル機器のヒンジの設計開発をフロントローディングによる短期開発と、小型・軽量・耐久性に優れたユニットとしてお客様の企画の具現化を行っており、当連結会計年度の研究開発費は84百万円であります。

要素開発部門

要素開発部門においては、開発先行に重点を置き、精密冷間鍛造加工及び複合プレス工法の技術開発に取り組み、新工法とシミュレーション技術を応用した使用材料の低減・小型・軽量化による環境への負荷低減を同時に進めており、当連結会計年度の研究開発費は51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ10億5千8百万円（対前年同期比10.3%減）減少の91億7千1百万円となりました。急激な外部環境の変化により受注が減少したことによるものです。

営業損失

営業損失は1億3千1百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）となりました。売上高の減少による売上総利益率（当連結会計年度9.7%、前年同期11.4%）の低下によるものであります。

営業外損益

営業外収益は1億3千5百万円（前年同期は6千2百万円）、営業外費用は0百万円（前年同期は1千1百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息2千7百万円、受取配当金1千2百万円、為替差益7千7百万円などによるものであります。その結果、経常利益は2百万円（前年同期は7千3百万円）となりました。

特別損益

特別利益は2千8百万円（前年同期は6億5千万円）、特別損失は1千万円（前年同期は7億1千3百万円）となりました。特別利益の内訳は、固定資産売却益1千8百万円、役員退職慰労引当金戻入額9百万円によるものであります。特別損失の主な内訳は、固定資産除却損5百万円などによるものであります。

当期純損失

当期純損失は0百万円（前年同期は当期純損失2千5百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

資金需要について

当連結会計年度における設備投資額4億5千3百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかなくなりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は4億5千3百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO., LTD.の設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	41,712	72,366	34,520 (4,205)	-	219	148,818	56
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・組立付帯設備他	585,028	280,987	163,134 (28,765)	4,657	17,345	1,051,154	133
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械他	436,168	330,192	241,163 (19,631)	4,657	8,525	1,020,707	48
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造及びユニット加工事業	倉庫・物流設備	178,837	1,039	160,840 (12,769)	-	3,066	343,784	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	成形機・組立付帯設備他	158,313	45,237	92,261 (15,000)	-	3,361	299,175	40

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
THAI SANKO CO., LTD.	(タイ王国 アユタヤ県)	精密部品製造及びユニット加工事業	建物・プレス機械	463,306	324,250	122,560 (21,296)	50,595	100,893	1,061,606	119

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	50	-	自己資金	平成25年5月	平成26年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械及 び周辺機器他	79	-	自己資金	平成25年8月	平成26年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械周 辺機器	91	-	自己資金	平成25年5月	平成26年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	33	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	47	11	3	1,217	1,292	-
所有株式数 (単元)	-	156	306	3,153	160	3	6,259	10,037	29,872
所有株式数の 割合(%)	-	1.6	3.0	31.4	1.6	0.0	62.4	100	-

(注) 自己株式537,500株は、「個人その他」に537単元及び「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	537	5.33
小林 茂	新潟県新潟市西蒲区	285	2.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.08
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	142	1.41
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	132	1.31
安谷屋 恵正	東京都東村山市	100	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	88	0.87
計	-	6,680	66.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,500	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,500	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	537,000	-	537,000	5.33
計	-	537,000	-	537,000	5.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,823	466,285
当期間における取得自己株式	164	54,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	537,500	-	537,664	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつであると考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましても、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(毎年9月30日を基準日として中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、1株につき7円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	66,705	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	520	310	330	270	285
最低(円)	185	220	175	173	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	227	224	234	277	281	274
最低(円)	220	213	222	236	250	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼 堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業 部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日 本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州 営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長 兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼 福岡耳納工場長就任 22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓 川工場長就任 22年12月 当社取締役生産本部副本部長就 任 23年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
取締役会長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就 任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事 部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任 22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部 長就任 22年12月 当社取締役就任 23年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	2,044
取締役	-	高山 博康	昭和34年6月22日生	昭和55年3月 当社 入社 平成15年3月 当社福岡耳納工場長就任 17年3月 当社本社工場長就任 20年3月 当社金型技術開発部長就任 22年12月 当社技術部長就任 23年6月 当社執行役員技術部長就任 23年7月 当社執行役員兼THAI SANKO CO., LTD.代表取締役社長就任 25年6月 当社取締役兼THAI SANKO CO., LTD.代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
取締役	-	赤羽 啓	昭和32年3月15日生	昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入 会 平成4年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現) 6年4月 赤羽総合法律事務所開業(現) 23年4月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	秦 一郎	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 富士通(株) 入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入社 6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務所 入所 13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務所開業(現) 23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	草間 理	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行 入行 平成3年5月 (株)八十二銀行香港支店長代理就任 12年2月 (株)八十二銀行常田支店長就任 14年2月 (株)八十二銀行県庁内副支店長就任 16年7月 (株)八十二銀行下諏訪支店長就任 18年7月 (財)八十二文化財団事務局長出向 21年5月 八十二信用保証(株)参事役出向 22年4月 八十二信用保証(株) 入社 参事役就任 23年9月 八十二信用保証(株)諏訪営業所長就任 25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	平林 亮司	昭和19年11月26日生	昭和42年3月 当社 入社 63年9月 当社金型技術開発部長就任 平成15年3月 当社社長室室長就任 15年12月 当社金型技術開発部アドバイザー就任 21年3月 当社 退社 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	18
監査役	-	母袋 満男	昭和23年12月12日生	昭和44年3月 関東信越国税局総務部 入職 平成2年7月 茨城県古河税務署法人税部門統括国税調査官就任 4年7月 埼玉県川口税務署法人税部門統括国税調査官就任 6年7月 長野税務署法人税部門統括国税調査官就任 7年9月 岩崎会計事務所 入所 10年10月 丸山会計事務所 入所 11年7月 (株)松澤工務店 入社 12年2月 母袋満男税務会計事務所開業 23年6月 当社監査役就任(現) 24年4月 税理士法人成迫会計事務所補助税理士(現)	(注)5	-
計						2,068

- (注) 1 取締役赤羽啓及び秦一郎は、社外取締役であります。
2 監査役草間理及び母袋満男は、社外監査役であります。
3 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。監査役は、取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。

取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに社長に報告する。従業員が直接社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。

その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認する。

e. 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。

当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

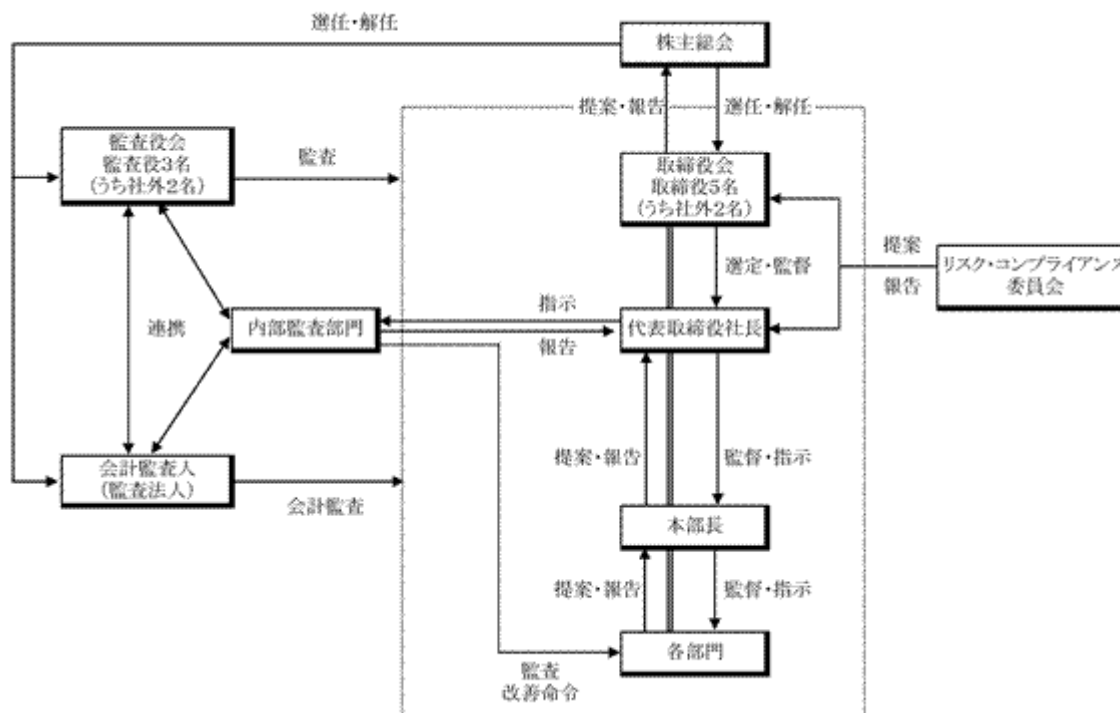
監査役は、経営管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会、会計監査人、代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。

(2) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成25年6月28日現在

【模式図】



(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成23年4月4日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対する管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。

今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査役へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、秦一郎氏の2名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。

社外取締役秦一郎氏は、公認会計士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役秦一郎氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定について、責任限定契約書を締結しております。

当社の社外監査役は、草間理氏、母袋満男氏の2名であり、当社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役草間理氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

また、社外監査役母袋満男氏は、税理士としての財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,500	44,400	-	-	5,100	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,760	1,430	-	-	330	2
社外役員	21,620	21,320	-	-	300	6

(注) 1 上記には、平成24年6月26日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

2 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額5,800千円(取締役5名に対し4,950千円(うち社外取締役2名に対し900千円)、監査役3名に対し850千円(うち社外監査役2名に対し740千円))を含んでおります。

3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5 監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 267,995千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	195,517	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	24,737	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,510	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	2,464	2,027	取引関係維持の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	227,969	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	36,464	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,220	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	4,828	2,341	取引関係維持の強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	5,100	2,465	480	-	2,634
上記以外の株式	363,309	483,086	8,396	-	-

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵道男

指定有限責任社員 業務執行社員 山中崇

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等として466千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,029千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、また、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,335	2,223,858
受取手形及び売掛金	1 4,170,906	1 3,209,999
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,636	142,849
仕掛品	545,190	524,784
原材料及び貯蔵品	283,711	273,332
繰延税金資産	220,331	219,981
その他	72,927	34,928
流動資産合計	10,107,038	8,629,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,855,077	6,095,580
減価償却累計額	4,045,185	4,171,832
建物及び構築物(純額)	1,809,891	1,923,748
機械装置及び運搬具	6,834,218	6,881,038
減価償却累計額	5,892,093	5,827,733
機械装置及び運搬具(純額)	942,125	1,053,305
工具、器具及び備品	608,192	656,926
減価償却累計額	516,966	554,918
工具、器具及び備品(純額)	91,226	102,007
土地	845,406	865,705
リース資産	-	61,766
減価償却累計額	-	1,855
リース資産(純額)	-	59,911
建設仮勘定	152,597	47,867
有形固定資産合計	3,841,247	4,052,544
無形固定資産	26,133	38,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,402,375	2 2,372,104
その他	37,198	57,462
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,438,173	2,428,166
固定資産合計	5,305,554	6,519,365
資産合計	15,412,593	15,149,100

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,196	2,052,690
賞与引当金	116,000	117,777
資産除去債務	-	144,375
その他	295,770	231,473
流動負債合計	2,964,966	2,546,316
固定負債		
リース債務	-	57,558
繰延税金負債	50,921	74,639
退職給付引当金	352,709	382,036
役員退職慰労引当金	50,380	40,590
資産除去債務	269,638	125,530
固定負債合計	723,649	680,354
負債合計	3,688,616	3,226,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,791,481	4,724,210
自己株式	231,281	231,748
株主資本合計	11,837,510	11,769,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,267	47,998
為替換算調整勘定	17,266	104,658
その他の包括利益累計額合計	113,533	152,656
純資産合計	11,723,976	11,922,429
負債純資産合計	15,412,593	15,149,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,229,633	9,171,486
売上原価	1 9,068,216	1 8,281,428
売上総利益	1,161,416	890,057
販売費及び一般管理費		
運賃	345,920	308,777
役員報酬	55,360	61,350
給料及び手当	255,619	219,204
賞与引当金繰入額	15,196	15,750
退職給付引当金繰入額	8,240	8,167
役員退職慰労引当金繰入額	6,350	5,800
減価償却費	19,971	16,291
研究開発費	2 136,738	2 136,276
その他	295,815	250,180
販売費及び一般管理費合計	1,139,212	1,021,798
営業利益又は営業損失()	22,204	131,741
営業外収益		
受取利息	2,197	424
有価証券利息	13,557	27,074
受取配当金	13,762	12,985
為替差益	-	77,059
その他	32,787	17,752
営業外収益合計	62,305	135,296
営業外費用		
為替差損	9,790	-
その他	1,223	696
営業外費用合計	11,014	696
経常利益	73,494	2,858
特別利益		
固定資産売却益	3 3,109	3 18,280
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,860
退職給付制度終了益	306,323	-
受取保険金	341,138	-
特別利益合計	650,571	28,140
特別損失		
固定資産売却損	4 4,124	4 2,625
固定資産除却損	5 20,727	5 5,012
減損損失	6 29,701	-
投資有価証券評価損	16,750	2,634
割増退職金等	316,008	-
災害による損失	326,027	-
特別損失合計	713,340	10,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,725	20,727
法人税、住民税及び事業税	12,300	23,491
法人税等調整額	23,654	2,211
法人税等合計	35,954	21,279
少数株主損益調整前当期純損失()	25,228	552
少数株主利益	-	-
当期純損失()	25,228	552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	25,228	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	144,265
為替換算調整勘定	23,949	121,924
その他の包括利益合計	1, 2 22,671	1, 2 266,190
包括利益	47,900	265,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,900	265,637
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
当期首残高	4,864,366	4,791,481
当期変動額		
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純損失()	25,228	552
当期変動額合計	72,885	67,271
当期末残高	4,791,481	4,724,210
自己株式		
当期首残高	231,268	231,281
当期変動額		
自己株式の取得	13	466
当期変動額合計	13	466
当期末残高	231,281	231,748
株主資本合計		
当期首残高	11,910,409	11,837,510
当期変動額		
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純損失()	25,228	552
自己株式の取得	13	466
当期変動額合計	72,898	67,737
当期末残高	11,837,510	11,769,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,544	96,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	144,265
当期変動額合計	1,277	144,265
当期末残高	96,267	47,998
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,682	17,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,949	121,924
当期変動額合計	23,949	121,924
当期末残高	17,266	104,658
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,862	113,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,671	266,190
当期変動額合計	22,671	266,190
当期末残高	113,533	152,656
純資産合計		
当期首残高	11,819,546	11,723,976
当期変動額		
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純損失（ ）	25,228	552
自己株式の取得	13	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,671	266,190
当期変動額合計	95,570	198,452
当期末残高	11,723,976	11,922,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,725	20,727
減価償却費	449,586	424,253
減損損失	29,701	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	729	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,000	1,505
退職給付引当金の増減額 (は減少)	298,709	28,686
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,350	9,790
受取利息及び受取配当金	29,518	40,484
受取保険金	341,138	-
固定資産売却損益 (は益)	1,014	15,655
固定資産除却損	20,727	5,012
災害による損失	326,027	-
割増退職金等	316,008	-
投資有価証券評価損益 (は益)	16,750	2,634
売上債権の増減額 (は増加)	896,224	969,780
たな卸資産の増減額 (は増加)	57,748	38,253
仕入債務の増減額 (は減少)	184,143	532,121
未払消費税等の増減額 (は減少)	100,459	43,153
その他	12,789	14,640
小計	463,152	835,009
利息及び配当金の受取額	26,682	37,578
法人税等の支払額	8,194	14,698
割増退職金等の支払額	316,008	-
保険金の受取額	341,138	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,534	857,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有価証券の取得による支出	9,000,000	2,499,867
有価証券の償還による収入	8,803,736	2,499,867
有形固定資産の取得による支出	933,844	424,225
有形固定資産の売却による収入	8,941	13,763
無形固定資産の取得による支出	11,066	19,611
投資有価証券の取得による支出	301,215	802,008
保険積立金の積立による支出	13,899	25,678
その他	1,872	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	949,221	1,258,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13	466
配当金の支払額	47,700	66,705
リース債務の返済による支出	-	3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,714	71,019

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,879	23,876
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,450,349	447,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,684	2,671,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,335	2,223,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(SANKO TRADING USA, INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた22,863千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54,564千円	19,544千円

2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,654千円	10,654千円

(連結損益計算書関係)

1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	63,142千円	72,290千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	136,738千円	136,276千円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,109千円	1,894千円
建設仮勘定	-	16,386
計	3,109	18,280

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,124千円	2,625千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,012千円	2,644千円
機械装置及び運搬具	13,904	1,624
工具、器具及び備品	1,170	743
建設仮勘定	2,640	-
計	20,727	5,012

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック製造設備及 び金型製造設備	機械装置及び運搬具	11,848
		工具、器具及び備品	82
THAI SANKO CO.,LTD. (タイ王国アユタヤ県)	プレス製造設備及び金型 設備	建設仮勘定(機械装置そ の他)	17,770
合計			29,701

当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品についてはコストアプローチに基づく見積りにより算定しております。

THAI SANKO CO.,LTD.では、タイ王国における洪水により建物、建設仮勘定に計上している機械装置その他の固定資産が浸水被害を受けました。当該機械装置その他の一部については当面稼働ができないものと判断し、減損処理を実施いたしました。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、コストアプローチに基づく見積りにより算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,472千円	170,544千円
組替調整額	16,750	-
計	1,277	170,544
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,949	121,924
組替調整額	-	-
計	23,949	121,924
税効果調整前合計	22,671	292,469
税効果額	-	26,279
その他の包括利益合計	22,671	266,190

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,277千円	170,544千円
税効果額	-	26,279
税効果調整後	1,277	144,265
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	23,949	121,924
税効果額	-	-
税効果調整後	23,949	121,924
その他の包括利益合計		
税効果調整前	22,671	292,469
税効果額	-	26,279
税効果調整後	22,671	266,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	535,607	70	-	535,677
合計	535,607	70	-	535,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式（注）	535,677	1,823	-	537,500
合計	535,677	1,823	-	537,500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,671,335千円	2,223,858千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,671,335	2,223,858

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、精密部品製造及びユニット加工事業にお ける生産設備(機械装置及び運搬具)及び画像寸法 測定器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。</p>

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,671,335	2,671,335	-
(2)受取手形及び売掛金	4,170,906	4,170,369	537
(3)有価証券及び投資有価証券	3,386,621	3,386,621	-
資産計	10,228,863	10,228,325	537
(1)支払手形及び買掛金	2,553,196	2,553,196	-
負債計	2,553,196	2,553,196	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,223,858	2,223,858	-
(2)受取手形及び売掛金	3,209,999	3,209,277	721
(3)有価証券及び投資有価証券	4,358,984	4,358,984	-
資産計	9,792,842	9,792,120	721
(1)支払手形及び買掛金	2,052,690	2,052,690	-
負債計	2,052,690	2,052,690	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利（TIBOR、SWAP）を参照し算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	15,754	13,119

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,665,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,088,685	82,221	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	-	600,000	-	200,000
2 その他	2,000,000	-	-	-
合計	8,754,427	682,221	-	200,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,219,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,128,026	81,972	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	-	1,200,000	-	300,000
2 その他	2,000,000	97,032	-	-
合計	7,347,803	1,379,004	-	300,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,457	17,205	10,251
	債券	100,960	100,000	960
	その他	-	-	-
	小計	128,417	117,205	11,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	559,643	665,682	106,039
	債券	698,560	700,000	1,440
	その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	3,258,203	3,365,682	107,479
合計		3,386,621	3,482,888	96,267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	483,294	364,441	118,852
	債券	818,250	802,641	15,608
	その他	-	-	-
	小計	1,301,544	1,167,083	134,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	267,787	319,680	51,893
	債券	692,620	700,000	7,380
	その他	2,097,032	2,097,943	910
	小計	3,057,439	3,117,624	60,184
合計		4,358,984	4,284,707	74,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,119千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について16,750千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

当連結会計年度において、その他有価証券について2,634千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 当社は平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,158千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,494</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,046</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,709</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,709</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,709</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日～至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,036</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,035</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">274,458</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">11,959</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">294,363</td> </tr> <tr> <td>(10)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,826</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,826</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,158千円	(2) 未認識数理計算上の差異	51,494	(3) 未認識過去勤務債務	66,046	(4) 連結貸借対照表計上額純額	352,709	(1) + (2) + (3)	352,709	(5) 退職給付引当金	352,709	(1) 勤務費用	56,054千円	(2) 利息費用	23,036	(3) 期待運用収益	4,837	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,507	(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,091	(6) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,035	(7) 臨時に支払った割増退職金	274,458	(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	11,959	(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益	294,363	(10)退職給付費用	60,826	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	60,826	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	(5) 過去勤務債務の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">382,095千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,091</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">59,032</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,036</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,036</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,036</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日～至平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,952千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">54,610</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,167</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,167</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	382,095千円	(2) 未認識数理計算上の差異	59,091	(3) 未認識過去勤務債務	59,032	(4) 連結貸借対照表計上額純額	382,036	(1) + (2) + (3)	382,036	(5) 退職給付引当金	382,036	(1) 勤務費用	26,952千円	(2) 利息費用	4,734	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,883	(4) 過去勤務債務の費用処理額	7,013	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	54,610	(6) 退職給付費用	84,167	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	84,167	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	(4) 過去勤務債務の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(1) 退職給付債務	338,158千円																																																																														
(2) 未認識数理計算上の差異	51,494																																																																														
(3) 未認識過去勤務債務	66,046																																																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額	352,709																																																																														
(1) + (2) + (3)	352,709																																																																														
(5) 退職給付引当金	352,709																																																																														
(1) 勤務費用	56,054千円																																																																														
(2) 利息費用	23,036																																																																														
(3) 期待運用収益	4,837																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,507																																																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,091																																																																														
(6) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,035																																																																														
(7) 臨時に支払った割増退職金	274,458																																																																														
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	11,959																																																																														
(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益	294,363																																																																														
(10)退職給付費用	60,826																																																																														
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	60,826																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	1.4%																																																																														
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																														
(5) 過去勤務債務の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																														
(1) 退職給付債務	382,095千円																																																																														
(2) 未認識数理計算上の差異	59,091																																																																														
(3) 未認識過去勤務債務	59,032																																																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額	382,036																																																																														
(1) + (2) + (3)	382,036																																																																														
(5) 退職給付引当金	382,036																																																																														
(1) 勤務費用	26,952千円																																																																														
(2) 利息費用	4,734																																																																														
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,883																																																																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	7,013																																																																														
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	54,610																																																																														
(6) 退職給付費用	84,167																																																																														
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	84,167																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	1.4%																																																																														
(3) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																														

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">816,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,409</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	124,788	繰越欠損金	596,023	その他	285,798	繰延税金資産小計	1,050,400	評価性引当金	816,956	繰延税金資産合計	233,444	圧縮記帳積立金	57,732千円	特別償却準備金	4,996	その他	1,305	繰延税金負債合計	64,034	繰延税金資産の純額	169,409	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,567千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,865</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">732,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,976</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">896,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,083</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,371千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,341</td> </tr> </table>	賞与引当金	45,567千円	退職給付引当金	137,865	繰越欠損金	732,022	その他	214,520	繰延税金資産小計	1,129,976	評価性引当金	896,893	繰延税金資産合計	233,083	圧縮記帳積立金	57,371千円	特別償却準備金	3,025	その他有価証券評価差額金	26,279	その他	1,064	繰延税金負債合計	87,741	繰延税金資産の純額	145,341
賞与引当金	43,790千円																																																		
退職給付引当金	124,788																																																		
繰越欠損金	596,023																																																		
その他	285,798																																																		
繰延税金資産小計	1,050,400																																																		
評価性引当金	816,956																																																		
繰延税金資産合計	233,444																																																		
圧縮記帳積立金	57,732千円																																																		
特別償却準備金	4,996																																																		
その他	1,305																																																		
繰延税金負債合計	64,034																																																		
繰延税金資産の純額	169,409																																																		
賞与引当金	45,567千円																																																		
退職給付引当金	137,865																																																		
繰越欠損金	732,022																																																		
その他	214,520																																																		
繰延税金資産小計	1,129,976																																																		
評価性引当金	896,893																																																		
繰延税金資産合計	233,083																																																		
圧縮記帳積立金	57,371千円																																																		
特別償却準備金	3,025																																																		
その他有価証券評価差額金	26,279																																																		
その他	1,064																																																		
繰延税金負債合計	87,741																																																		
繰延税金資産の純額	145,341																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">115.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">77.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">121.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9	住民税均等割	115.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.7	評価性引当金の増減	121.1	その他	6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	335.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">59.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	住民税均等割	59.5	評価性引当金の増減	9.4	その他	7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.7																				
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9																																																		
住民税均等割	115.0																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.7																																																		
評価性引当金の増減	121.1																																																		
その他	6.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	335.2																																																		
法定実効税率	37.8%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8																																																		
住民税均等割	59.5																																																		
評価性引当金の増減	9.4																																																		
その他	7.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.7																																																		

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社所有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
期首残高	269,244千円	期首残高	269,638千円
時の経過による調整額	393	時の経過による調整額	267
期末残高	269,638	期末残高	269,905

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス内容及び顧客の種類等により「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品

その他の事業

省力化機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		連結財務諸表 計上額 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント利益	20,427	1,776	22,204
セグメント資産	15,409,687	2,905	15,412,593
その他の項目			
減価償却費	448,606	979	449,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	865,603	-	865,603

- (注) 1 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

前連結会計年度まで、「精密部品製造及びユニット加工事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「精密部品製造及びユニット加工事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他の事業」につきましては、「精密部品製造及びユニット加工事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「精密部品製造及びユニット加工事業」の単一セグメントであるため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他の事業」として報告しておりました省力化機器等の製造・販売の当連結会計年度の外部顧客への売上高は3,687千円であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,119,414	精密部品製造及びユニット加工事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,023,547	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	29,701	-	29,701

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円06銭	1株当たり純資産額	1,251円12銭
1株当たり当期純損失金額	2円65銭	1株当たり当期純損失金額	0円06銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,723,976	11,922,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,723,976	11,922,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,531,195	9,529,372

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額(千円)	25,228	552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	25,228	552
期中平均株式数(株)	9,531,222	9,530,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	57,558	(注)1 3.1	平成26年~30年

(注)1 リース債務の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、当社のリース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,548	15,188	1,653	1,653

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	269,638	267	-	269,905

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,466,347	4,884,711	7,077,284	9,171,486
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	55,689	16,760	4,853	20,727
四半期(当期)純損失金額()(千円)	70,463	33,851	12,767	552
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.39	3.55	1.34	0.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.39	3.84	2.21	1.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,182	2,095,885
受取手形	617,027	338,735
売掛金	3,560,860	2,916,700
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,636	118,900
仕掛品	545,190	511,850
原材料及び貯蔵品	281,946	260,390
前払費用	4,505	4,887
繰延税金資産	220,331	219,981
未収収益	1,491	4,516
未収入金	15,780	93,327
未収還付法人税等	4,166	-
その他	1,858	2,247
流動資産合計	9,820,977	8,567,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,448,382	5,431,657
減価償却累計額	3,890,491	3,987,070
建物(純額)	1,557,891	1,444,587
構築物	159,352	158,892
減価償却累計額	141,537	143,038
構築物(純額)	17,815	15,854
機械及び装置	6,755,480	6,449,556
減価償却累計額	5,820,388	5,719,402
機械及び装置(純額)	935,092	730,154
車両運搬具	78,737	75,292
減価償却累計額	71,705	71,108
車両運搬具(純額)	7,032	4,184
工具、器具及び備品	600,786	587,614
減価償却累計額	516,208	538,568
工具、器具及び備品(純額)	84,578	49,046
土地	743,145	743,145
リース資産	-	9,446
減価償却累計額	-	131
リース資産(純額)	-	9,315
有形固定資産合計	3,345,555	2,996,287
無形固定資産		
ソフトウェア	16,703	23,631
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	22,514	29,443

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,721	2,361,450
関係会社株式	828,895	828,895
出資金	1,090	1,090
長期貸付金	55,000	305,000
長期前払費用	9,925	5,130
保険積立金	13,878	38,960
その他	10,791	17,555
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,309,903	3,556,681
固定資産合計	5,677,973	6,582,412
資産合計	15,498,951	15,149,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,838	62,063
買掛金	2,453,358	1,960,133
未払金	114,382	96,039
未払費用	41,423	41,263
未払法人税等	24,292	28,985
未払消費税等	60,749	18,248
前受金	-	199
預り金	24,139	28,309
賞与引当金	116,000	116,000
設備関係支払手形	6,174	-
資産除去債務	-	144,375
その他	10,756	10,768
流動負債合計	2,951,115	2,506,386
固定負債		
リース債務	-	9,780
繰延税金負債	50,921	74,639
退職給付引当金	352,709	377,856
役員退職慰労引当金	50,380	40,590
資産除去債務	269,638	125,530
固定負債合計	723,649	628,397
負債合計	3,674,765	3,134,784

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,403	5,154
圧縮記帳積立金	105,254	104,658
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	535,103	586,016
利益剰余金合計	4,874,423	4,921,491
自己株式	231,281	231,748
株主資本合計	11,920,452	11,967,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,267	47,998
評価・換算差額等合計	96,267	47,998
純資産合計	11,824,185	12,015,052
負債純資産合計	15,498,951	15,149,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,239,514	9,084,271
売上原価		
期首製品たな卸高	132,809	142,636
当期製品製造原価	9,058,537	8,049,940
合計	9,191,347	8,192,576
期末製品たな卸高	142,636	118,900
製品売上原価	¹ 9,048,711	¹ 8,073,675
売上総利益	1,190,802	1,010,595
販売費及び一般管理費		
運賃	345,920	302,679
役員報酬	55,360	61,350
給料及び手当	235,810	198,438
賞与引当金繰入額	15,196	15,544
退職給付引当金繰入額	8,240	5,873
役員退職慰労引当金繰入額	6,350	5,800
減価償却費	19,348	13,034
研究開発費	² 136,738	² 136,276
支払手数料	92,982	49,070
その他	180,042	154,334
販売費及び一般管理費合計	1,095,991	942,402
営業利益	94,811	68,193
営業外収益		
受取利息	1,320	7,541
有価証券利息	13,557	27,074
受取配当金	13,762	12,985
受取手数料	4,772	4,791
助成金収入	22,863	9,556
その他	5,150	3,234
営業外収益合計	61,427	65,182
営業外費用		
為替差損	7,537	1,853
その他	1,223	139
営業外費用合計	8,761	1,993
経常利益	147,477	131,382
特別利益		
固定資産売却益	³ 8,201	³ 8,283
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,860
退職給付制度終了益	306,323	-
特別利益合計	314,524	18,143

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 4,124	4 6,813
固定資産除却損	5 20,727	5 5,012
減損損失	6 11,931	-
投資有価証券評価損	16,750	2,634
割増退職金等	316,008	-
特別損失合計	369,542	14,460
税引前当期純利益	92,459	135,066
法人税、住民税及び事業税	12,300	23,491
法人税等調整額	23,654	2,211
法人税等合計	35,954	21,279
当期純利益	56,504	113,786

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			3,980,153	43.9	3,589,697	44.8
労務費	1		1,719,570	18.9	1,619,937	20.2
経費	2		3,374,009	37.2	2,806,966	35.0
当期総製造費用			9,073,734	100.0	8,016,600	100.0
期首仕掛品たな卸高			546,856		545,190	
合計			9,620,590		8,561,791	
他勘定振替高	3		16,862		-	
期末仕掛品たな卸高			545,190		511,850	
当期製品製造原価			9,058,537		8,049,940	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額94,424千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額93,728千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次の通りであります。	2 経費のうち主なものは次の通りであります。
外注費 2,226,397千円	外注費 1,794,567千円
工場消耗品費 201,027	工場消耗品費 163,119
減価償却費 399,797	減価償却費 326,517
その他 546,786	その他 522,762
計 3,374,009	計 2,806,966
3 工具、器具及び備品 16,862千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	12,760	8,403
当期変動額		
特別償却準備金の積立	422	-
特別償却準備金の取崩	4,779	3,249
当期変動額合計	4,357	3,249
当期末残高	8,403	5,154
圧縮記帳積立金		
当期首残高	97,645	105,254
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	8,179	-
圧縮記帳積立金の取崩	570	595
当期変動額合計	7,609	595
当期末残高	105,254	104,658
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	970,492	535,103
当期変動額		
特別償却準備金の積立	422	-
特別償却準備金の取崩	4,779	3,249
圧縮記帳積立金の積立	8,179	-
圧縮記帳積立金の取崩	570	595
別途積立金の取崩	1,500,000	-
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純利益	56,504	113,786
当期変動額合計	1,505,596	50,912
当期末残高	535,103	586,016
自己株式		
当期首残高	231,268	231,281
当期変動額		
自己株式の取得	13	466
当期変動額合計	13	466
当期末残高	231,281	231,748
株主資本合計		
当期首残高	11,911,617	11,920,452
当期変動額		
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純利益	56,504	113,786
自己株式の取得	13	466
当期変動額合計	8,834	46,601
当期末残高	11,920,452	11,967,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,544	96,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	144,265
当期変動額合計	1,277	144,265
当期末残高	96,267	47,998
純資産合計		
当期首残高	11,814,072	11,824,185
当期変動額		
剰余金の配当	47,656	66,718
当期純利益	56,504	113,786
自己株式の取得	13	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	144,265
当期変動額合計	10,112	190,866
当期末残高	11,824,185	12,015,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～17年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた24,670千円は、「保険積立金」13,878千円、「その他」10,791千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54,564千円	19,544千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	63,142千円	61,777千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	136,738千円	136,276千円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	6,944千円	7,930千円
車両運搬具	1,256	-
工具、器具及び備品	-	353
計	8,201	8,283

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	4,124千円	6,724千円
車両運搬具	-	89
計	4,124	6,813

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,012千円	2,588千円
構築物	-	56
機械及び装置	13,904	1,624
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1,170	743
建設仮勘定	2,640	-
計	20,727	5,012

6 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県安曇野市	プラスチック製造設備及 び金型製造設備	機械及び装置	11,848
		その他	82
合計			11,931

当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。プラスチック製品を製造する三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積りにより算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	535,607	70	-	535,677
合計	535,607	70	-	535,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	535,677	1,823	-	537,500
合計	535,677	1,823	-	537,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、精密部品製造及びユニット加工事業における画像寸法測定器(工具、器具及び備品)であります。
(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式828,895千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式828,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">783,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,409</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	124,788	繰越欠損金	596,023	その他	252,745	繰延税金資産小計	1,017,347	評価性引当金	783,903	繰延税金資産合計	233,444	圧縮記帳積立金	57,732千円	特別償却準備金	4,996	その他	1,305	繰延税金負債合計	64,034	繰延税金資産の純額	169,409	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,685</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">547,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,718</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">706,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,083</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,371千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,341</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	133,685	繰越欠損金	547,722	その他	214,520	繰延税金資産小計	939,718	評価性引当金	706,635	繰延税金資産合計	233,083	圧縮記帳積立金	57,371千円	特別償却準備金	3,025	その他有価証券評価差額金	26,279	その他	1,064	繰延税金負債合計	87,741	繰延税金資産の純額	145,341
賞与引当金	43,790千円																																																		
退職給付引当金	124,788																																																		
繰越欠損金	596,023																																																		
その他	252,745																																																		
繰延税金資産小計	1,017,347																																																		
評価性引当金	783,903																																																		
繰延税金資産合計	233,444																																																		
圧縮記帳積立金	57,732千円																																																		
特別償却準備金	4,996																																																		
その他	1,305																																																		
繰延税金負債合計	64,034																																																		
繰延税金資産の純額	169,409																																																		
賞与引当金	43,790千円																																																		
退職給付引当金	133,685																																																		
繰越欠損金	547,722																																																		
その他	214,520																																																		
繰延税金資産小計	939,718																																																		
評価性引当金	706,635																																																		
繰延税金資産合計	233,083																																																		
圧縮記帳積立金	57,371千円																																																		
特別償却準備金	3,025																																																		
その他有価証券評価差額金	26,279																																																		
その他	1,064																																																		
繰延税金負債合計	87,741																																																		
繰延税金資産の純額	145,341																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		住民税均等割	9.1	評価性引当金の増減	30.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																						
法定実効税率	37.8%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	9.1																																																		
評価性引当金の増減	30.5																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	269,244千円
時の経過による調整額	393
期末残高	269,638
期首残高	269,638千円
時の経過による調整額	267
期末残高	269,905

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240円58銭	1株当たり純資産額	1,260円84銭
1株当たり当期純利益金額	5円93銭	1株当たり当期純利益金額	11円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,824,185	12,015,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,824,185	12,015,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,531,195	9,529,372

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	56,504	113,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	56,504	113,786
期中平均株式数(株)	9,531,222	9,530,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	37,476
		住友商事(株)	23,560
		(株)八十二銀行	227,969
		(株)みずほフィナンシャルグループ	36,464
		凸版印刷(株)	30,420
		コクヨ(株)	72,200
		(株)大和証券グループ本社	65,600
		野村ホールディングス(株)	142,230
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,600
		大崎電気工業(株)	2,341
		その他(3銘柄)	3,685
計		1,430,316	753,547

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券・TMCCクレジットリンク	505,550		
		みずほ証券・ソニークレジットリンク	294,570		
		ソフトバンク劣後債	100,340		
		(株)関西アーバン銀行 第14回永久社債 (劣後特約付)	101,150		
		UBS銀行ジャージー支店 外国債券	100,000		
		第28回(株)三井住友銀行 期限前償還条件 付社債(劣後特約付)	111,210		
		SMB C日興(株)東芝クレジットリンク債	200,000		
		クレジット・リンク債(新日鐵住金参 照)	98,050		
		計		1,500,000	1,510,870

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行 譲渡性預金	-
		小計	-
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) 日本バンク・セキュリティーズ・ファ ンド	9,794
		小計	9,794
計		9,794	2,097,032

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,448,382	-	16,725	5,431,657	3,987,070	110,715	1,444,587
構築物	159,352	-	460	158,892	143,038	1,904	15,854
機械及び装置	6,755,480	9,451	315,375	6,449,556	5,719,402	186,871	730,154
車両運搬具	78,737	977	4,423	75,292	71,108	3,613	4,184
工具、器具及び備品	600,786	3,814	16,986	587,614	538,568	37,083	49,046
土地	743,145	-	-	743,145	-	-	743,145
リース資産	-	9,446	-	9,446	131	131	9,315
有形固定資産計	13,785,886	23,690	353,970	13,455,605	10,459,318	340,319	2,996,287
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	39,078	15,447	7,064	23,631
電話加入権	-	-	-	5,811	-	-	5,811
無形固定資産計	-	-	-	44,890	15,447	7,064	29,443
長期前払費用	23,113	1,413	13,345	11,181	6,051	1,760	5,130
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	堀金工場	135,967千円
	福岡耳納工場	119,006千円
	三田工場	45,429千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400	-	-	-	1,400
賞与引当金	116,000	116,000	116,000	-	116,000
役員退職慰労引当金	50,380	5,800	5,730	9,860	40,590

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支払をとりやめたことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,049
預金の種類	
当座預金	1,149,356
普通預金	942,480
小計	2,091,836
合計	2,095,885

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TRI大分AE	59,655
ソニーイーエムシーエス(株)	52,992
みずほ信託銀行(株)	44,064
クラリオン(株)	25,718
(株)豊田自動織機	21,578
その他	134,726
合計	338,735

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成25年4月満期	104,853
5月満期	85,415
6月満期	84,629
7月満期	61,009
8月以降満期	2,828
合計	338,735

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	342,089
ニッパンビジネスサポート(株)	198,741
大分キャノンマテリアル(株)	148,424
みずほ信託銀行(株)	128,423
三井住友信託銀行(株)	126,976
その他	1,972,044
合計	2,916,700

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金の発生及び回収状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円)	回収率(%) C × 100 A + B
売掛金	3,560,860	9,532,571	10,176,731	2,916,700	77.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	当期発生高 (期首売掛金 + 期末売掛金) ÷ 2	2.9
滞留期間(日)	365日 売掛金回転率	125.9

d たな卸資産

内訳		金額(千円)
製品	精密部品製造及びユニット加工事業	118,900
仕掛品	精密部品製造及びユニット加工事業	511,850
原材料及び貯蔵品	精密部品製造及びユニット加工事業	247,814
	梱包材料他	12,575
	小計	260,390
合計		891,141

(2) 固定資産
関係会社株式

相手先	金額(千円)
THAI SANKO CO.,LTD.	818,241
SANKO TRADING USA, INC.	10,654
合計	828,895

(3) 流動負債
a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎藤金型設計事務所	27,799
あずさプレジジョン(株)	11,738
岡谷薄板販売(株)	5,047
(株)中外商工	3,212
福岡メッキ技研工業(株)	2,494
その他	11,771
合計	62,063

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	9,561	13,436	15,736	23,329	62,063

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コーダー	184,920
コイルセンター国光(株)	168,178
日発販売(株)	132,517
山宗(株)	78,525
藤田金属(株)	72,876
その他	1,323,114
合計	1,960,133

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンコーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。